

「第1回坊っちゃん列車を考える会」議事要旨

1. 日時 令和5年12月18日(月) 16:00~17:20

2. 場所 市役所本館11階 大会議室

3. 参加者

野志 克仁 松山市長(招集者)
藤田 仁 松山市 副市長
清水 一郎 株式会社伊予鉄グループ 代表取締役社長
渡部 克彦 松山市議会 議長
清水 尚美 松山市議会産業経済委員会 委員長
高橋 祐二 松山商工会議所 会頭
大塚 岩男 松山観光コンベンション協会 会長
奥村 敏仁 道後温泉旅館協同組合 理事長
木原 光一 株式会社伊予銀行 常務取締役
松木 久和 株式会社愛媛銀行 常務取締役
松村 暢彦 愛媛大学社会共創学部 教授

4. 次第

1. 開会あいさつ
2. 参加者紹介
3. 議事内容 (1)坊っちゃん列車の現状等について (2)その他
4. 閉会

5. 議事の経過

○冒頭、野志市長からのあいさつの後、参加者の紹介が行われた。

○松山市と株式会社伊予鉄道から坊っちゃん列車の概要と財務内容や支援状況などを説明した。

- ・坊っちゃん列車は1両あたり3名の乗務員が必要で、3名いれば路面電車が3台走ることになる。
- ・運行開始から22年間の累積赤字は約14億円で、今後も継続するのは会社の経営判断として困難。
- ・坊っちゃん列車を観光コンテンツとして守るために、市で運営していただきたい。
- ・市が運行経費を負担するのであれば、人手確保に最大限努め、来年春からの運行再開へ協力したい。
- ・市だけの負担ではなく、関係団体など市挙げての協力が必要ではないか。

○上記の現状を踏まえ、意見交換が行われた。参加者からの主な意見は以下のとおり。

- ・休止期間が長くなってはいけない。官民一体で導入した大きな観光コンテンツであるので、早い再開を望む。

- ・坊っちゃん列車の運行は、公共交通の維持とは別に考える必要がある。
- ・官民一体で坊っちゃん列車を復活させた経緯を踏まえた協議が必要。
- ・運行側のコスト削減も必要だが、市の支援も必要ではないか。
- ・関係者がそれぞれアイデアを出しあって運行再開につなげればいい。
- ・1日も早い再開に向け、関係者と調整をお願いしたい。
- ・SDGsの時代のため、坊っちゃん列車風の電車にするなど、車両の環境対応も考えながら、持続可能な運行にしていかなければならない。
- ・地域貢献であっても、企業は部門ごとの赤字を考慮しなければならない。
- ・関係者間でコミュニケーションを密にして、地域課題に対応するための協力体制を構築する必要がある。
- ・経営努力の一方で、積極的に地域社会に貢献するために、ステークホルダーの皆さんが対話し、コミュニケーションをとっていく必要があると強く感じた。
- ・来年は道後温泉改築130周年や本館の全館営業再開など節目の年になる。プロモーションのためにも坊っちゃん列車の再開が必要ではないか。
- ・こういう大きな赤字が出る中で、関係者で支援できなかったことは反省している。
- ・運行開始してから、お客さんが少なく運賃を下げるなど、開始時にも十分な協議ができていなかったのではないかと反省している。
- ・坊っちゃん列車は観光の目玉との思いがあり、地元としてどうしていくのがベストなのか考えていきたい。
- ・公共交通に対する市民の意識を変える必要がある。
- ・坊っちゃん列車の運休と同時に公共交通の減便なども発表されたが、坊っちゃん列車ばかりが注目されていることを残念に思っている。
- ・赤字が続くようでは持続的な運営はできないし、赤字が大きいと支援も限界がある。
- ・運営とモニタリングをどういう体制で行うか見直す必要がある。
- ・観光コンテンツとしての事業性をどこまで上げられるかが重要。
- ・価格設定やツアーへの組み込み、他のコンテンツとパッケージ化するなども検討が必要。
- ・事業性・採算性を上げるための打ち手がまだまだあるのではないか。
- ・運行再開するかを検討するには、市民の声を聞く必要がある。
- ・公費を投入することを理解した上で坊っちゃん列車が必要だという意見が多いのであれば、一刻も早く再開に向けて動くべきではないか。
- ・市や市議会に対して事前相談があればこのような会議を早く発足し対応できたのではないか。
- ・情報管理体制が十分ではなかったのではないか。
- ・人手不足の原因究明と財政状況の確認のために、外部人材の登用も必要ではないか。
- ・市が主体となって各界と連携してほしい。
- ・坊っちゃん列車は本市の重要な観光資源で、運休は松山市だけでなく、愛媛県全体でも反響が大きいと、関係機関と密接に意思疎通を図り、信頼性のある前向きな関係を築き、1日も早く運行が再開されることを願っている。

○上記の意見交換を踏まえ、今後の対応について以下のとおり取りまとめた。

- ・1～2年の赤字解消ではなく、持続可能な事業になるかを根本的に考えないといけない。
- ・関係団体だけではなく、議会や市民の理解を得ながら進めなければならない。
- ・今回頂いた意見や課題を、それぞれの立場でどういう形をとるのがいいのかなど検討し、改めて会議を開催する。 以上